

【韓国】慰安婦問題をめぐる韓国側の最近の動向

関西館アジア情報課 田中 福太郎

* 2018年9月25日、日韓首脳会談において、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領が、慰安婦問題に関する日韓合意について「慰安婦合意の破棄や再交渉は要求しない」と発言した。文大統領が就任した2017年5月以降の、慰安婦問題をめぐる韓国側の動向を紹介する。

1 日本政府が拠出した10億円と「和解・癒やし財団」

2015年12月28日に慰安婦問題に関する日韓合意がなされ、日本政府は韓国政府が設立する財団に10億円程度を拠出するとされた（本誌266-2号（2016年2月）pp.37-39参照）。2016年7月28日には、韓国政府により「和解・癒やし財団」が設立され、同年8月31日に、日本政府が同財団に10億円を拠出した（本誌269-1号（2016年10月）pp.42-43参照）。その後同財団は、2017年12月27日現在、合意当時に生存していた慰安婦被害者47名のうち36名に1人当たり1億ウォン¹、既に亡くなった慰安婦被害者199名の遺族68名に1人当たり2千万ウォンを支給した²。

2018年1月9日、韓国外交部（部は日本の省に相当）の康京和（カン・ギョンファ）長官は、慰安婦問題に関する日韓合意の処理方法に係る政府の立場についての発表文を公表した。それによれば、「和解・癒やし財団」の基金の10億円については「韓国政府の予算から拠出し、その処理方法は日本政府と協議することとし、同財団の今後の運営については担当省庁において被害者・関連団体・国民の意見等を勘案して検討する」としている³。

7月24日、韓国女性家族部は、「日本政府の拠出金全額に充当するための予備費支出案が同日、国務会議（日本の閣議に相当）で了承された」と発表した。その発表によれば、この予備費は、日韓慰安婦合意後の具体策の履行のために編成され、金額は日本政府の拠出金10億円に相当する額の103億ウォンであり、女性家族部が男女平等のための事業等に使用するために運用している「両性平等基金」に出資される。具体的な執行については、日本政府等との合意に基づいて進めていく予定であるとしている。鄭鉉栢（チョン・ヒョンベク）女性家族部長官（当時）は「合意後の具体策の第一歩として日本政府の拠出金10億円に相当する額を全額韓国政府の予算から拠出することになった」とし、「これからも『被害者中心の解決』に立脚した具体策の実施に最善を尽くし、被害者の方の名誉・尊厳の回復のための政策を継続して行っていく」と表明した⁴。

7月27日、国会・女性家族委員会にて、与党「共に民主党」所属の鄭春淑（チョン・チュン

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年10月12日である。

¹ 1ウォンは約0.1円（平成30年10月分報告省令レート）。

² 「한·일 일본군 위안부 피해자 문제 합의 검토 태스크포스 검토 결과 보고서 발표」外交部ウェブサイト, 2017.12.27. <http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4076/view.do?seq=367886>

³ 「[전문] 위안부합의 처리 방향 정부 입장 발표문」政策ブリーフィングウェブサイト, 2018.1.9. <<http://www.korea.kr/policy/mainView.do?newsId=148846753&pageIndex=1&startDate=1997-01-01&endDate=2018-01-09&repCodeTypesrc=h%20Word=>>>

⁴ 「일본정부 출연금 10억 엔 충당을 위한 예비비 편성」女性家族部ウェブサイト, 2018.7.24. <http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw_rpd_s001d.do?mid=news405&bbtSn=705803>

スク) 議員が、「和解・癒やし財団」について、業務がほとんどないにもかかわらず人件費が月 1900 万ウォン支出されていることに関し、税金をこれ以上同財団に投入するのは問題であり、同財団の解散を検討すべきではないかと質問した。これに対し、鄭鉉栢女性家族部長官は、「同財団の事務室の規模を3分の1に縮小する等の努力をしている」としながらも、「財団の理事が3名しかいない状態では意思決定ができないため、そのような点も含めて、様々な方面から法的に検討をしている」と発言した⁵。

9月25日(現地時間)、ニューヨークにて開催された日韓首脳会談において、文在寅大統領は、「和解・癒やし財団」について、「正常に機能しておらず、韓国内で財団の解散を要求する世論が高い」とし、「賢明に終止符を打つ必要性」に言及した⁶。

2 「日本軍『慰安婦』問題研究所」の設置

2018年8月9日、女性家族部は、韓国内の日本軍慰安婦問題に関連する研究の中心的役割を担う「日本軍『慰安婦』問題研究所」を同部所管の韓国女性人権振興院内に設置し、翌8月10日に発足式を開催すると発表した。

同研究所では、韓国内の様々な民間機関及び博物館等に散在していた日本軍慰安婦関連文書を調査してデータベース化し、特に保存価値があると判断される文書は国家記録物に指定し、管理できるようにするほか、日本・中国及び東南アジア圏の史料についても調査を実施し、韓国内外に散在している慰安婦関連文書の保存策を検討する予定である。さらに、それらの中で歴史的な重要性の高い資料については、ウェブサイト「日本軍『慰安婦』被害者 e-歴史館」(<http://www.hermuseum.go.kr/>)に掲載し、アクセスできるようにする予定である。また、次世代に「正しい歴史教育」を行うための基盤整備にも注力する方針である。そのほか、現在保有している約60名(北朝鮮12名及びオランダ8名を含む)の口述記録集の外国語への翻訳とその刊行、学術誌の発行及び学術シンポジウムの開催等、国際的な活動事業も実施する予定である。

鄭鉉栢女性家族部長官は、8月9日の発表に際し、「次世代が歴史を正しく理解し、過去の誤りを再び繰り返さないような歴史的教訓を得るためには、民間団体等を含め、これまで行われてきた客観的で実証的な研究結果等を総括・集積し、更なる研究を体系的に行うことが重要である」とし、「研究所が世界に散在している軍慰安婦関連史料を集大成し、世界の人々が、たやすく資料にアクセスでき、ウェブサイトの多言語公開及びリンク等に活用できるよう、システム等を構築し、今後、世界の戦時下における女性の人権研究の中心的な役割を果たすよう期待する」と述べた⁷。

3 「日本軍慰安婦被害者追悼の日」に初の政府式典

2018年8月13日、女性家族部は、被害者の尊厳と名誉の回復、国民の正しい歴史観の確立と女性の人権の増進のため、8月14日の「日本軍慰安婦被害者追悼の日」(本誌274-2号(2018

⁵ 「제 362 회 제 2 차 여성가족위원회 회의록」国会會議録, 2018.7.27. <<http://likms.assembly.go.kr/record/>> より

⁶ 「"북일 관계 개선 추진... 화해치유재단 매듭"」KTV 国民放送ウェブサイト, 2018.9.26. <http://www.ktv.go.kr/news/latest/view?content_id=561474> なお、財団が解散されれば、日本政府の拠出した10億円は宙に浮くことになる。「宙に浮く日本の拠出金 慰安婦合意、形骸化加速も」『日本経済新聞』2018.9.27, p.4; 「慰安婦財団の解散示唆 文氏 韓国側事情で また懸案」『産経新聞』2018.9.27, p.3 を参照。

⁷ 「"일본군·위안부" 문제 연구소」출범」女性家族部ウェブサイト, 2018.8.9. <http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw_rpd_s001d.do?mid=news405&bbtSn=705829>

年2月) pp.35-36 参照) に、初の政府主催の式典を国立望郷の丘(忠清南道天安市)にて開催すると発表した。「日本軍慰安婦被害者追悼の日」は、2017年11月に国家記念日に指定されたものである。なお、この日は、地方自治体、関連部処、企業、市民団体レベルでも、多様な行事が行われた。

鄭鉉栢女性家族部長官は、式典において、「追悼の日を記念日として制定することにより、亡くなった慰安婦被害者を追悼し、その名誉と尊厳の回復に寄与することを望む」とし、「あわせて、現世代と次世代にとって、日本軍慰安婦被害者の問題が、人類普遍の女性の人権と平和実現のために省察する契機となることを期待する」と述べた⁸。

この式典には文在寅大統領も参加し、式辞において「日本軍慰安婦問題は、韓日両国間の歴史問題にとどまらず、戦時の女性への性暴力の問題、人類の普遍的な女性の人権の問題である」とし、「この問題が韓日の外交紛争につながらないことを願う。また、両国間の外交的な方法で解決できる問題だとも考えていない。私たち自身と日本を含む全世界が、全ての女性の性暴力と人権の問題に対して深く反省し、再び繰り返さないという確固たる覚醒と教訓にする時に、初めて解決される問題である」と発言した⁹。

⁸ 「평화를 위한 기억, 「일본군 ‘위안부’ 피해자 기림의 날」 첫 정부기념식 개최」同上, 2018.8.13. <http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw_rpd_s001d.do?mid=news405&bbtSn=705833>

⁹ 「일본군 ‘위안부’ 피해자 기림의 날 기념식」靑瓦台ウェブサイト, 2018.8.14. <<https://www1.president.go.kr/articles/4019>>